

平成26年度 決算報告

特別会計の状況

5つの特別会計の各決算額は次の通りです。

特別会計区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
国民健康保険事業	44億9,076万4千円	40億9,608万8千円	3億9,467万6千円
財産区	11億1,753万2千円	2,114万8千円	10億9,638万4千円
下水道事業	11億3,497万5千円	11億3,497万5千円	0円
介護保険事業	19億9,182万5千円	19億3,795万8千円	5,386万7千円
後期高齢者医療事業	3億4,615万9千円	3億3,566万4千円	1,049万5千円
(合計)	90億8,125万5千円	75億2,583万3千円	15億5,542万2千円

平成26年度の 財政健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成20年4月から一部施行され、この法律により、地方公共団体は、毎年度、実質的な赤字や外郭団体を含めた実質的な将来負担等に係る指標（「健全化判断比率」）と公営企業ごとの資金不足率（「資金不足比率」）を公表することとされました。

(単位：%)

	健全化判断比率【播磨町】	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.21	20.00
連結実質赤字比率	-	19.21	30.00
実質公債費比率	2.7	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

※赤字額がない場合、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「-」と表示します。

※将来負担比率については、算定されない場合「-」と表示します。

(単位：%)

	資金不足比率【播磨町】	経営健全化基準
水道事業会計	-	20.00
下水道事業特別会計	-	20.00

健全化判断比率における各指標について

『実質赤字比率』とは…

福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計等の赤字額を町税等の財源の規模と比較して指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

本町の場合は、実質収支率は7.5億円（11.5%）の黒字となるため、実質赤字比率は「-」と表示されます。

『連結実質赤字比率』とは…

播磨町には、一般会計のほかに国民健康保険事業特別会計等4つの特別会計（財産区除く）と下水道事業会計があります。その全ての会計の赤字や黒字を合算し、その団体全体の資金の不足の程度を把握するため、町税等の財源の規模と比較して指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示すものです。

本町の場合は、連結実質収支率は21.5億円（32.7%）の黒字となるため、連結実質赤字比率は「-」と表示されます。

『実質公債費比率』とは…

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。

本町の場合は、実質公債費比率は2.7%となり、前年度と比較して、1.3ポイント減少しており、早期健全化基準を大幅に下回っています。

『将来負担比率』とは…

地方公共団体の一般会計の借入金（町債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

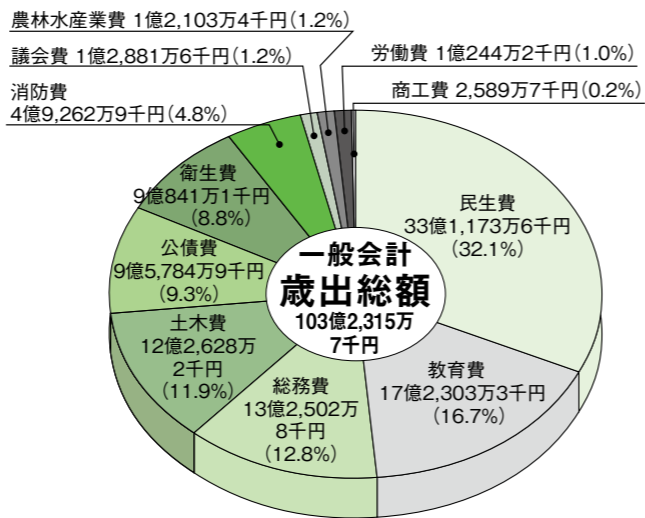
本町の場合は、将来負担比率は▲146.5%となり、将来負担額が算定されないため「-」と表示されます。

『資金不足比率』とは…

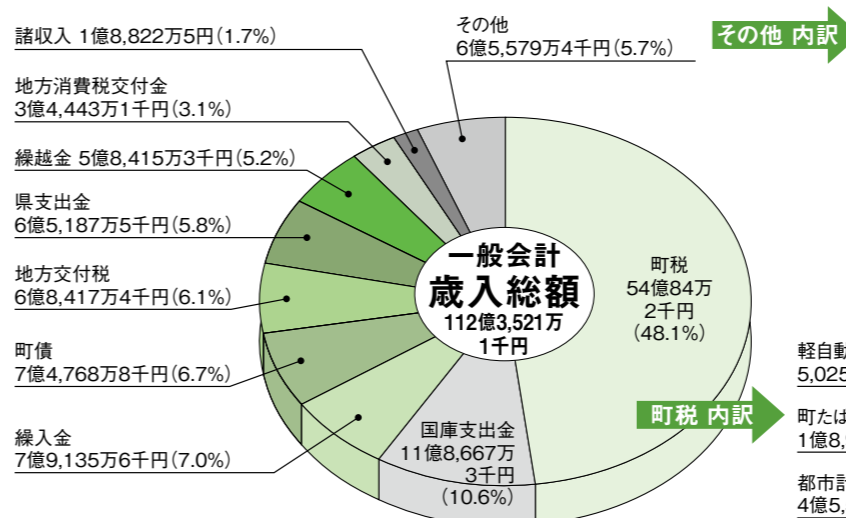
公営企業の資金不足を、公営企業の財政規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。

本町の場合は、水道事業、下水道事業がこの比率の対象となりますが、いずれも資金不足は発生しませんでした。

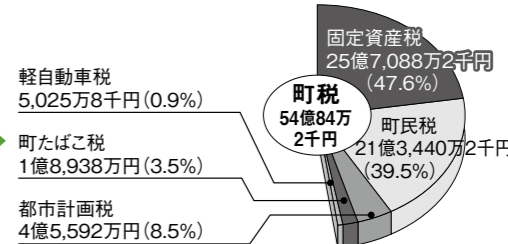
歳出総額 103億2,315万7千円



歳入総額 112億3,521万1千円



項目	金額
分担金及び負担金	1億7,475万5千円
使用料及び手数料	1億2,976万 円
財産収入	1億1,175万3千円
地方譲与税	1億 909万 円
配当割交付金	4,363万2千円
地方特例交付金	3,307万7千円
株式等譲渡所得割交付金	2,379万4千円
利子割交付金	1,178万6千円
自動車取得税交付金	1,141万9千円
交通安全対策特別交付金	562万8千円
寄附金	110万 円



歳出

歳出は、総額103億2315万7千円で、前年度に比べて11億2214万8千円、12.2%の増となりました。

この中で、最も支出の多かったのは「民生費」で33億1173万6千円、全体の32.1%を占め、健康いきいきセンターなどの運営や障がい者、高齢者などの社会福祉事業に約18億4600万円、乳幼児などの医療費の助成や保育園の運営に加え、児童手当の支給経費などの児童福祉事業に約14億6000万円を支出しました。

次に多いのが「教育費」で、17億2303万3千円、全体の16.7%を占めています。小・中学校関係に約9億400万円、幼稚園関係に約2億200万円、公民館・コミセン・図書館などの運営や人権教育の充実など社会教育関係に約2億7000万円、そしてスポーツ施設関係に約1億2800万円を支出しました。

借金の返済にあたる「公債費」については、9億5784万9千円で全体の9.3%を占め、これまでに各種施設の建設・改修などのために借入れたお金の返済に使用しました。

一般会計の決算

平成26年度の一般会計の決算は、歳入(収入)が112億3521万1千円、歳出(支出)が103億2315万7千円、差し引き9億1205万4千円となり、これから翌年度(平成27年度)へ持ち越す1億6113万9千円を除くと、実質7億5091万5千円の黒字となりました。

歳入については、総額112億3521万1千円で、前年度に比べて8億5004万9千円、8.2%の増額となりました。

このうち、皆さんから納めていただいた町税(町民税・固定資産税・軽自動車税・町たばこ税・都市計画税)は、54億8402千円、前年度に比べて約2114万円、0.4%の増収となりました。その要因は、個人町民税では約3300万円の減収となりましたが、法人町民税では約1500万円、固定資産税では約3200万円の増収となったことが主な要因です。

国庫支出金は、11億8667万3千円で、前年度に比べて約2億1300万円の増額となりました。

町債(町の借金)については、7億4768万8千円で、約1億8200万円の増となっています。これは、小中学校の大規模改造に伴う起債で約1億9500万円の増となったことが主な要因で、平成26年度末の町債残高は、約82億6400万円となりました。

地方交付税は、6億8417万4千円で、約2000万円の増額です。これは、前年度に比べて普通交付税が約2900万円の増、特別交付税が約900万円の減となったことによるものです。

会計の仕組み

播磨町の会計は、大きく分けて私たちの生活に最も関わりが深い「一般会計」と特定の収入を基に特定の事業を行う「特別会計」とに分けられます。

一般会計では、皆さんから納められた税金や国や県からの補助金が主な収入で、道路や施設の整備、教育や福祉事業などの住民サービスに使うお金は、この会計から支払います。

特別会計は、その目的の事業にのみお金が使われ、播磨町では、国民健康保険、財産区、下水道、介護保険、後期高齢者医療の5つの特別会計があります。

歳入

歳入(収入)が112億3521万1千円、歳出(支出)が103億2315万7千円、差し引き9億1205万4千円となり、これから翌年度(平成27年度)へ持ち越す1億6113万9千円を除くと、実質7億5091万5千円の黒字となりました。

町の貯金でもある基金からの繰入金金は7億9135万6千円で、うち一般会計の歳入不足を補う財政調整基金からの繰り入れは、7億8154万5千円で、前年度に比べて約4000万円の増額となりました。この財政調整基金の平成26年度末の残高は、約47億3800万円となりました。

町民税(住民税)は、21億3440万2千円(39.5%)、町たばこ税は1億8938万円(3.5%)、都市計画税は4億5592万円(8.5%)、軽自動車税は5,025万8千円(0.9%)、固定資産税は25億7,088万2千円(47.6%)です。

皆さんが納めた税金や国・県からの補助金は、私たちの生活をより良くするためにいろいろな形で使われています。今回は、平成26年度決算についてお知らせします。

▼問合せ 総務グループ ☎079(435)0357

用語解説 <歳入>町税…所得にかかる町民税や土地・建物に係る固定資産税など 国庫支出金、県支出金…事業を行うための国や県からの負担金や補助金 繰入金…各種基金(預金)から一般会計へ繰り入れたお金 町債…事業を行うために借入れたお金 <歳出>民生費…高齢者や障がい者、児童のための福祉など 教育費…学校や公民館の維持管理など 総務費…財産管理や企画・税務事務など 土木費…道路や公園の維持管理など 公債費…町債(借入金)の返済など 衛生費…ごみ・し尿処理や予防接種など 消防費…消火・水防活動など 議会費…議会の運営など 農林水産業費…農業・水産業の振興など 労働費…労働者への福利厚生など 商工費…産業の振興や観光など